

ビルマ難民の町—タイのメーソット

東京弁護士会会員・国際室嘱託

大川 秀史 ● Okawa, Hidefumi

1 本年より3年間にわたり、我が国はアジア初の「第三国定住制度」として、ビルマ(ミャンマー)人難民を毎年30人ずつ受け入れ、住居提供・日本語教育・職業訓練の定住支援を行う。そしてその対象者は、タイのメーソットにあるメラ難民キャンプ(4万人収容)から選別される。このメーソットはバンコクより北西にバスで約8時間の、ビルマとの国境の町である。メラのほか、ウンピナム、ヌポといった難民キャンプも存在し、国連難民高等弁務官事務所も開設されている。

当地は、陸路国境総延長1800キロに対しわずか2箇所しか開かれていないタイ-ビルマ間の越境ゲートの1つでもあり、川幅わずか10メートルのモエイ川を越えれば、そこはビルマ側の町ミャワディである。タンシュエ国家平和発展協議会議長らによる独裁と貧困から逃れ、多くのビルマ人がこの国境を越えてくる。のみならず、なおビルマを生活の本拠とする者も、徒歩または渡船によりこの国境を越えて日々メーソット側に通勤している。多数の工場を擁し安価な労働力を求めるタイ側と、就労先を求めるビルマ側の利害が一致した結果にほかならない(他方、なお厳重な鎖国政策を続けるビルマ側も、我々タイ側からの訪問者に対し、このミャワディ市内に限り、足を踏み入れることを許可しているが、慎重を期すべきとの指摘も多い)。

かくしてメーソットには、住民の9割を占めると言われるほど、数多くのビルマ人が滞在しているのである。

2 このメーソットの郊外に、法律学校「ピース・ロー・アカデミー」(<http://hrn.or.jp/activity/area/cat2/post-30/>)が開校されている。

設立主体のビルマ法律家協会(<http://www.blc-burma.org/>)は、1988年以降にビルマ民主化運動が弾圧された後、軍事独裁政権に反対し国境地帯ないし海外に逃れたビルマ弁護士たちによって1994年に結成された団体であって、今なお軍事

政権に支配されているビルマを、民主的で人権の保障される国に変えるために活動している。

この学校は、民主的なビルマをつくるためには、将来に向けて、若い世代の人材育成が欠かせない、との思いから創られ、ビルマから脱出してきた17～25歳の学生たち1学年25人を選抜のうえ、約2年にわたり全寮制で講義を行う。2005年にデンマーク政府の支援を受けて開校されたが、2007年12月にいったん、資金難から閉鎖された。しかしビルマ法律家協会の要請を受け、国際人権NGOヒューマンライツ・ナウ(日本の法律家を中心に2006年に発足した特定非営利活動法人。<http://hrn.or.jp/>)が援助に乗り出して、2009年2月に再開にこぎつけている。

現在では日本からの資金援助を中心に学校が運営されており、このヒューマンライツ・ナウが主体となって日本から法律家を講師として派遣している。同年8月以降、伊藤和子会員(国際人権法)・矢花公平会員(弁護士の人権活動、弁護士会の役割)・渡邊彰悟会員(外国人の権利、難民認定制度)・当職(ビルマ等5カ国の比較憲法人権)らが現地入りし、また須田洋平会員(国際人道法)もスカイプ講義の形で、現地の学生たちと向き合ってきた。講義担当者は最低でも約1週間、このメーソットで暮らすこととなる。自らの知識や経験が、将来のビルマの民主化に資することを信じての教鞭は、日常業務では得られない感動を与えてくれる。

ビルマの各地から選抜された学生たちは、民族も地域も全く異なり、いまだ内戦を繰り返している民族の学生同士がひとつの教室で学ぶ。その思いは、人権と自由のあるビルマを実現したい、そして民族が争うことのない平和な国をつくりたい、ということである。軍事政権が支配するビルマでは、人権が日常的に侵害され、憲法や法律でも人権が正しく保障されておらず、人権侵害を救済するシステムもない。学校でも「人権」について学ぶことはなく、「人権」について議論することは禁止されている。だからこそ、国際的に確立された人権基準や、アジアの国である日本での人権活動や司法制度について学ぶことは、彼らにとって極め

て重要なのである。卒業生たちは国境周辺や難民キャンプで人道支援活動をしたり、民主化活動に参加したり、祖国に帰って人々のために働くことを希望しており、そのために人権に関する知識を得ることは不可欠である。

ビルマ法律家協会では「本当に民主的な国をつくるためには、アウンサンスーチー女史のようなリーダーが、ひとりではなく無数に生まれてほしい」とこの学校に民主化の希望を託す。

ヒューマンライツ・ナウによれば、本年2010年以降も、数多くの講師を派遣する予定であり、これに向け、現地に足を運び講義を担当したり、カリキュラムを考案して下さる会員(プロジェクト・メンバー)を募集中である。在日ビルマ人ら通訳人を同伴できるので、講義は日本語でも支障はない、とのことである。更に、ビルマの人権状況について継続的にモニタリングし、アジアや欧米のNGOと共同で、人権状況改善のための様々なキャンペーンや政策提言を国連や各国政府に対して行っていく、としている。

3 メーソットの繁華街には、ノルウェー政府の資金援助を受けて設立された小学校「NEWDAY PRIMARY SCHOOL」も開校されている。屋根と部分的な壁があるだけの「半青空教室」に、ビルマ難民の子女200人以上が通学している。この学校を2004年に設立したビルマ問題共同行動委員会(JACBA。http://www.jacbaburma.blogspot.com/)は、日本にもその支部を備え、メッセージを送り続けている。



ピース・ロー・アカデミー

その代表者で校長を務めるモーチャー氏は、1988年8月の民主化運動を担った学生グループのリーダー格であり、直後より合計14年間にわたり、インsein・ターヤワディ・カレイの3刑務所に投獄されてきた。その訴えによると、身体拘束中は、頭から袋を被せられたうえ卒倒するまで殴打が続き、奥歯4本を失い、軍犬用に造られた施設に収容されて、食事にはボウフラやミミズが浮いていたとのことである。

僧侶に扮してメーソットに脱出、現在なお亡命生活が続いている。彼を慕う若手の活動家らが学校を支え、教壇に立っているのである。

4 メーソットには民主化運動グループの拠点も数多く、反政府団体指定を受けているビルマ労働組合総連合(FTUB)や、なお武装闘争を続ける全ビルマ学生民主戦線(ABSDF)なども本拠を構える。

しかしそれだけに危険とも隣り合わせである。長井カメラマンが命を落とした民主化運動「サフラン革命」の翌2008年2月14日、カレン民族同盟のパドゥー・マン・シャー事務局長が、メーソットの自宅で何者かに暗殺された。その葬儀終了後、参列していた前記モーチャー氏がオートバイを発進させて帰途についた直後、ブレーキが制動せず転倒・発火、同人は大やけどを負った。

近時、メーソットで開催されたアウンサンスーチー女史の記念セレモニーに列席後、ビルマ側に帰国した労働者が、越境直後にたちどころに逮捕される出来事が起きている。

対岸では、なお軍事政権の支配が続く。



NEWDAY PRIMARY SCHOOL